

吉原 功

ロシアのウクライナ侵攻 日本メディアは何を見ていないか

本著は「放送レポート」に掲載されたものを、著者の了解を得て転載したものである。



ロシアがウクライナに軍事侵攻してから3ヶ月を迎える。この間、日本のメディアは連日ロシアの蛮行とウクライナ市民の被害を報じている。ゼレンスキー・ウクライナ大統領のプーチンおよびロシア軍への非難、国際社会への支援の訴えも絶えることなく流されている。強大な軍隊を持つ侵略国が弱小の国家をすぐにでも制圧するのはとの予測は大きく転換し、軍事的に敗北しているのはむしろロシア側だと指摘されはじめた。

国際法に違反するロシアの軍事行動に対し批判・非難が集中するのは当然である。だが腑に落ちない点も数多くある。「戦争」は国家権力同士の争いであり犠牲になるのは民衆だ。メディアはこの点を曖昧にしているのではないか。ウクライナをこれだけ報道しながらその社会がどうなっているのかが一向に見えてこないのはそのためではないか。最も重要なことに触れないで、視聴者・読者を一定の方向にミスリードしていることはないか、等々の疑問、疑念が湧き上がる。

以下では侵攻に至るウクライナ、ロシア、欧米諸国の動向を、主としてジャック・ボーの「ウクライナの軍事情勢」(原文フランス語、邦訳:

<https://note.com/14550/n/ne8ba598e93c0> 抄訳:ピープルズ・プラン研究所のML、ppml 5月4日)に依拠して概観し、この「戦争」の本質はどこにあるか、報道はそれを視野に入れているかどうかを考えていくことにしたい。なお、

ジャック・ボーはスイス情報局の元大佐で、NATO 職員として2014年からウクライナの危機を担当し、支援プログラムにも参加しており、事実をつぶさに捉えることができる立場にあった人物である。

「侵攻」に至る道

ウクライナの歴史は政治的、民族的、文化的に極めて複雑で、どこからはじめていいかわからないが、第二次世界大戦で東部はソ連軍、西部はナチス軍に組み入れられ、敵同士として戦ったことをまず確認しておこう。東部はロシア語を話し、西部はウクライナ語を話す。しかしロシア、ベラルーシなどとは通婚圏であり『戦争は女の顔をしていない』の著者アレクシェーヴィッチの母はウクライナ、父はベラルーシの生まれであった。

ソ連崩壊後、独立国となったウクライナは親露派、非露派が入れ替わり政権の座につく。2014年マイダン革命によって親露派大統領が放逐されると新大統領が、20%ほどの支持率があった共産党を非合法化し、東部では公用語であったロシア語の使用を禁じる。一方プーチンは軍事力と住民投票によってクリミアを併合した。

新政権は、ロシア語を禁止しただけでなくそれに反発する住民を弾圧、虐殺をはじめた。それに抗して東部自治政府が武器をとり中央政府との戦闘に入る。戦闘は政府側の敗北が続く。軍の幹部が腐敗して弱体化し、予備兵を招集しても応じない者が多かったなどのためである。

そこでウクライナ国防省はNATOに依頼し準軍事的な民兵を徴募、19カ国から応募があった。米、英、仏、カナダが資金を提供し武装化させ、訓練を施したという。この民兵たちは猛烈な反ユダヤ主義者で、獰猛で民間人に対する数々の犯罪（レイプ、拷問、虐殺）を犯した。国連機関はそのいくつかを確認しているが、欧米の政府もメディアもこれらの犯罪を問題としていない。プーチンがネオ・ナチと呼ぶのはこの民兵たちであり、アゾフ大隊などに組み入れられている。

政府軍と東部反乱軍との戦闘は、ロシアの「侵攻」まで続くが、その間に東

部自治州の自治を認めるなどを内容とする「ミンスク合意」（停戦合意）が3回、仏独などの仲介で成立している。しかしいずれも破られ長くは続かなかった。

2021年3月、ゼレンスキー大統領はクリミア奪還の政令を発し、南方への軍備配置を開始し、NATOも黒海・バルト海間で5回の演習をし、つづいてロシアも行った。ウクライナ軍は、ミンスク合意を破って、東部ドンパスにドローンでの空爆を繰り返す。同年秋、ロシアはウクライナ国境近くに軍隊を集め「演習」を展開。11月以降、米国がロシアのウクライナ侵攻に近いとの予告メッセージを発し続ける。

2022年2月7日、マクロン・フランス大統領がモスクワに飛び「ミンスク合意」遵守努力を約束、翌日ゼレンスキーとの会談でそれを求める。しかし2月11日のベルリンにおける政治顧問会議では何の成果も得られず、ゼレンスキーはミンスク合意の適用を拒否した。米政府の圧力だったといわれる。

2月15日、ロシア議会がドンパス地方の2共和国の独立をプーチンに要請するが、プーチンはこれを拒否。翌16日以降ウクライナ政府軍のドンパスへの砲撃が劇的に増え、民間人の犠牲も激増した。翌17日、バイデン米大統領がロシアのウクライナ攻撃は数日以内と発表する。

プーチンは、東部への激しい攻撃を座視しえず両共和国の独立を承認、友好・援助条約に調印し、両共和国の軍事支援要請に応え、国連憲章51条を発動というかたちをとり、24日の侵攻開始となった。

戦時下のウクライナ社会

ロシアの軍事侵攻直後、ゼレンスキー・ウクライナ大統領は、意見を異にする11の野党の活動を停止させ、成人男性の出国を禁止・徴兵する戦時体制をとる。2014年から親欧米、新自由主義、民族主義の言説が強まるが、それらを批判する政治家、運動家、ジャーナリスト、メディアが弾圧されていた。ウクライナ社会学者ウォロディミル・イシェンコはネットやアルジャジーラなどで、政府のこれらの制裁体制は、国内で批判を集めてきており、安全保障

上の必要からというより、一部のグループが腐敗した利益をさらに追求するため、と指摘している。「ピープルズ・プラン」の ML、ppml 5月2日付で、太田光征氏が紹介していることだが、同氏は同 ML で、ウクライナの平和主義者ユーリー・シェアリンコを中心とした反戦運動が制裁を受けながらも展開されていることも紹介している。

つまり日本メディアが流しているような、ゼレンスキー中心の一致団結したウクライナという状況ではなくて様々な動きがあるということである。この大統領は日本メディアが描き出しているような反戦主義者では決してなく、制裁や弾圧を平気で行う政治家だということも注意しておかねばならない。

もちろん、ロシアの侵攻によって犠牲になっている人は日々増加しており、これまで親ロシアだった人も反ロシアになっているという流れは当然あるだろう。

米国、NATO はいかなる役割を果たしているか

「侵攻」に至る道や戦時下のウクライナ国内の状況を以上のように見ると、この「戦争」における米国、NATO の役割が浮き上がってくる。

米国・NATO は、プーチンが「ネオナチ」と呼ぶ獰猛で好戦的な民兵を多額の資金を投入して育てた。これらの民兵は現在、東部地区でロシア軍と戦い英雄視されている。ロシア「侵攻」理由の一つがこの「ネオナチ」の排除であった。もう一つはウクライナの NATO 加入阻止。ワルシャワ条約機構の解体と同時に西側首脳たちは、明文化はしないが、NATO は拡大しないと約束した。その約束に反し NATO はどんどん拡大、ウクライナまで視野に入ってきた。実現すればロシアの軍事的・経済的死活問題とプーチンは考えており、米国も NATO もそれを充分知っている。2021年暮れから22年にかけての首脳会談においてプーチンはこれを強く要求したが拒否された。米国はじめ西側諸国はこれらを拒否すればロシアは軍事行動に出ると解っていたはずだ。だが戦争回避の対応をとらなかった。ロシアは欧米の術中にはまったと、考えられなくもない。この戦争でもっとも利益を享受しているのは米国であり各国の軍事産業であろう。

「侵攻」後、いやその前から欧米は多額の資金と武器をゼレンスキー政権に供給し続けている。その武器がロシア軍の進軍を阻止し追い返している。新着の武器をウクライナ兵士が容易に使いこなしているのはなぜか。米国を中心に兵士をウクライナに送り、または自国にウクライナ軍人を招致して訓練してきたからである。小野寺五典元防衛大臣・現自民党安保調査会長がそのことを平然とテレビで述べている（BSTBS「報道1930」5月11日）。

米国・NATO は早期に和平を実現するために努力するのではなく、ゼレンスキーの戦闘を軍事的・財政的に支援し、世界各国に呼びかけロシアに対する経済制裁を強めている。このことによってロシア軍は敗走し、武器不足に苦しむ事態になっている。メディアはそれが必要でありより強化すべきとの情報を繰り返しているが、戦争を長引かせウクライナの民衆の命をより多く奪い、ロシアの民衆の日常生活を苦しめていることにはあまり注目しない。だが米国の国家権力・経済権力は民衆の犠牲などは視界に入らないようだ。

この戦争の本質

本橋哲也東京経済大学教授がこの点に関して興味深い視点を提供している（「週刊金曜日」22/4/22号「クレア・デイリー欧州議会議員の演説を考えるー武器供与も経済制裁も平和をもたらさない！」）。

氏はこの戦争が示しているのは「自由主義陣営」対「権威主義陣営」という新冷戦ではなく、かつての**植民地支配をひきずった南北の経済格差問題**であると喝破する。「すでに超大国の位置を降りつつあるアメリカの最大の恐れは、中国をリーダーとした世界の多極化だ。アメリカは経済問題を安全保障問題にすり替えることで中国の孤立化を図ろうとしてきた。」中国とともに多極化を推進してきたロシアの衰退につながる今回の「侵攻」はロシアのオウンゴールであり、「**米国にとっては大歓迎の事態**」なのだと。

同じような議論を展開しているのが、パリ在住のイタリア人社会学者・思想家マウリツィオ・ラッツァラートである（「ウクライナ戦争の背景」『現代思想』6月臨時創刊号）。ここで詳しく触れることはできないが彼もまたアメリカの

標的はロシアの向こうに控える中国と見る。本橋哲也氏と同様に、3月の国連におけるロシア非難決議に反対した国と棄権した国に注目している。それらは欧米諸国がかつて植民地支配した国々だからである。「多極化」とはこれらの国の存在が、デッドロックにぶつかっている資本主義体制を揺るがしていることを示す。

メディアは何を見て何を見ていないか

以上の記述から、日本のメディアが何を見ていないかはかなり明らかになったと思う。他にもさまざまな二重基準がまかり通っていること（米国による数しれない他国への軍事侵攻への非難はないこと。「難民」と「避難民」の差別など）があるが、ここでは、ウクライナ報道の解説・コメンテーターに自衛隊の元幹部、防衛省防衛研究所の研究員などが連日のように登場していることに注目したい。

日米軍事同盟の深化ということで安全保障問題での従属化がどんどん進む中で、かれらの言説は当然のことながら世論に大きな影響を与えていることだろう。かれらの説明は概ね米軍の見方と重なっており、それが憲法を遥かに超えた軍事力の増強を世論が容認する方向に向かわせているように思う。

「敵基地攻撃能力」「核共有」議論が普通に行われるようになり、米国の圧力は一層強まることだろう。南西諸島のミサイル基地化が進んでいるが、そこに米国の核を配備することを容認する要因になるかもしれない。憲法改正につながりかねない本年の参議院議員選挙関連にも大きく影響するはずだ。

かつて日本も植民地支配国だったことも想起しておく必要がある。ウクライナで起こっていることはかつて日本がやったことと同じだという認識はどれだけのメディアにあるだろうか？軍事力を増強すれば再びそれを繰り返すことになるかもしれない。

意図しているわけではないと思うが今盛んに報じられているウクライナ報道にはそのような危険性が大きく含まれているように思う。

(了)

.....

(今終わった BSTBS 報道 1930 では全く逆の話をしている。犯罪をおかしていたのはロシアからきた軍人であり、次に説明するミンスク合意を遵守しなかったのもロシアである。元外交官の田中均が抑止力を背景にした外交が必要と主張したのに対し、防衛研究所の高橋杉雄がとにかく軍事力強めなければならないと気色ばんでいたのも、彼の本質を物語っていよう。つまり米国・米軍の説明をそのまま主張しているのだろう。続く NHK のニュース9でも防衛研究所の兵頭慎治が説明している。こうして米国・米軍の広げたいメッセージが日本でも常識になっていく。)